

# スウェーデン 環境ニュース

Vol. 7 2003年 7月号 ページ1/3

## ヴァルストルム EU環境委員 化学産業界を押し切り新政策へ

EU（欧州連合）が新しい化学物質政策の導入準備を進めています。これは化学産業界の企業に新たな責任を負わせる政策ですので、化学産業界からの反発を呼んでいます。新政策推進の先頭に立つのは、スウェーデン出身の女性で、EUの「環境相」に相当するマルゴット・ヴァルストルム（Margot Wallström）欧州委員会環境委員です。同委員は現在激しい批判にさらされる中、自信をもって反論しています。

新政策はREACHと呼ばれるものです。REACHは英語のRegistration, Evaluation and Authorisation of Chemicals（「化学物質の登録、評価、認可」の意）の略です。この政策の原則は、「商品化された化学物質、いわゆる『化学品』に関しては、行政が化学物質の有害性を証明するのではなく、生産者が企業責任の一環として化学物質の無害性を証明する」です。そして登録されていない化学品の販売・使用はEU内で禁止されることとなります。

化学物質を取り締まるEUの現行法規制は、20年ほど前に定められたものです。ヴァルストルム環境委員は、「新政策はEUの化学産業界の競争力を高め、環境と人々の健康を守るために必要」としています。以前から、化学物質に対するリスク評価の義務はありましたが、その対象は1981以降に市場に出された化学品に限定されています。ところが新政策では、このリスクの評価義務の対象外であった1981年前の化学品約30,000種についても対象になります。また、化学品に関する情報が、一般市民に手にしやすいかたちで公開される予定です。

長年にわたり議論されてきたこの新政策案は、5月7日、1,200ページの文書として公開されました。そして8週間のパブリックコメント募集期間が

終わりました。EU委員会は寄せられた意見を参考に最終案をまとめ、この秋、EU閣僚会議と欧州議会に提出します。その後、最終案が採択されれば施行されることとなります。

化学産業界が新政策に反対する最大の理由は、化学物質の安全性に関するデータ取得やリスク評価に高額な費用がかかることです。ヴァルストルム環境委員はこれに対し、「その代わりに、労働環境の向上や癌患者の削減により、医療費削減といった社会面での好影響が得られる」と、社会的な利点を強調して反論しています。新政策の実行にかかると推測される2020年までの費用30～40億ユーロ（4,064億～5,419億円）に対し、アレルギー症状の被害による社会的費用を照らし合わせています。例えばドイツだけでも、アレルギー症状関連費用は年間290億ユーロ（約3兆9,286億円）にのぼると指摘しています。

国際的によく知られる経済誌の「ザ・エコノミスト（The Economist）」誌は最近、ヴァルストルム環境委員を厳しく批判する記事を掲載しました。同誌は、スウェーデン人の彼女は、グリーンピースなど環境保護団体による支援を後ろ盾にしており、また、新政策で負担増となる化学産業界をほとんど持たないスウェーデンだからできる「スウェーデン式」の化学物質政策をEU全体に押し付けようとしている、と主張しています。

対するヴァルストルム環境委員は、「この政策案はもともとスウェーデンのイニシアティブではなく、イギリスがEU議長国だった1998年頃に議論が始まっていた」、「実質的な内容の批判ができない方は、私の国籍というような中身の無い主張をしがちだ」などと反論しています。

新政策が採択されれば、EUの化学品規制を担当する行政機関が新設されます。スウェーデンはまだEU機関をもっていないので、オーストリアと並び、その誘致に感心を示しています。

（Sydsvenskan紙03/7/27、その他）

## 子供の環境と健康に 全ヨ - ロッパで対策

世界保健機構（WHO）のヨ - ロッパ地域局は6月26日～27日、「子供と環境」をテーマとする会議をストックホルムで開催しました。42カ国が参加しました。同会議の最優先議題は、世界保健機構が打ち出しつづ

## スウェーデン環境ニュース

Vol. 7 2003年 7月号 ページ2/3

1ページからつづく

た「ヨーロッパの子供のための環境と健康行動計画」案（CEHAPE= Children's environment and health action plan for Europe）の検討でした。同計画案は2004年6月23日～25日、「子供の将来」をテーマにハンガリーのブダペスト市で開催予定の「第4回環境と健康閣僚会議」で採択される予定です。対策の優先分野は以下の通りです：

- 喘息、アレルギー、呼吸器官の健康被害
- 神経発達障害と先天性欠損症（出生異常）
- 水と食料に関連する病気
- 怪我

具体的な課題の一例として、タバコの煙による問題があります。

この一方で、EU委員会は6月11日、類似の内容の「ヨーロッパの環境と健康戦略」をブリュッセルで発表しています。この戦略は、環境要因によるEU住民の病気を削減させる狙いを持つ長期的なものです。この戦略はSCALE（5本の柱となる Science = 化学 Children = 子供 Awareness = 意識 Legislation = 法律 Evaluation = 評価、の頭文字）と呼ばれ、第一段階実行期間の2004年-2010年は以下の4分野を優先課題としています。

- 喘息、アレルギー、児童期の呼吸器官疾病
- 神経発達障害
- 小児癌
- 内分泌攪乱物質の影響

この第一段階の行動計画は子供と環境を特に中心に置き、WHOの計画と同様、2004年のブダペスト閣僚会議を目標に作成されます。

WHO計画の対象地域はロシアや旧ソ連の国々などを含む、EU加盟国の領域よりも広いものです。

前述のブダペスト開催予定の「第4回環境と健康閣僚会議」は、1989年にドイツのフランクフルトで始まった取り組みを継続するものです。この主旨は、予防が治療より効果的だという考え方を基本に、人々の健康を脅かす主な環境的要因をなるべく早く取り除くというものです。当時としては、ヨーロッパ各国の環境問題担当相と健康問題担当

相による初めての合同会議でした。その後、5カ年ごとに会議を開くことになりました。

（社会省プレスリリース03/6/26、WHOヨーロッパ地域局ホームページ、EU委員会プレスリリース6月11日、その他）

## ガソリンスタンドで代替燃料の 販売義務化へ

閣外政策協力をしている3党（与党社民党、環境党、左翼等）が、スウェーデン全国のガソリンスタンドでエタノールやバイオガスなど代替燃料の販売を義務化することに合意し、法制化の準備に入りました。3党はすでに2002年秋の選挙後に採択した「より安全で、平等で、よりグリーンなスウェーデンのための121点の合意事項」の中で、2005年の義務化導入目標に合意しています。この狙いは温暖化ガスの二酸化炭素の排出削減です。

この目標の具体化をにらんだ動きに対し、スウェーデン石油協会（Svenska Petroleum Institutet）が反発しています。石油業界は、代替燃料の需要が不十分なため、この提案が非現実的で資金の無駄遣いだと主張しています。同業界は、一部の地域で既に進められている、通常ガソリンに5%のエタノールを混合させるという方法の方がより現実的だという見解を示しています。

現在、全国にある約4,000ヶ所のガソリンスタンドのうち、およそ150ヶ所のスタンドで代替燃料が販売されています。一方、スウェーデン中部の広い地域で、エタノール5%混合のガソリンが販売されています。スウェーデン全国で販売されているガソリンの約5分の1はエタノール5%混合のガソリンです。

代替燃料を普及させる最良の方法について、議論が続きそうです。

（SvD紙03/6/27、スウェーデン石油協会ホームページ、その他）

## ストックホルム市の大気汚染 巡行客船に注目

ストックホルム市は巡行客船の停泊で人気がある都市の一つです。夏季期間中に寄港する国際巡行客船は、昨年の175隻に比べ今年は220隻と大幅に増加す

つづく

## スウェーデン環境ニュース

Vol. 7 2003年 7月号 ページ3/3

2ページからつづく

る予定です。これら客船は、多くの観光収入をもたらすので歓迎されていますが、一方で大気汚染原にもなっています。

ストックホルム市が問題視しているのは、巡行客船が使用する燃料です。最悪の場合、燃料には約3.5%の硫黄を含む場合があります。客船がストックホルムに入港する際には、ストックホルムの人々が自然保護の視点で大事にしている群島を通過します。さらに停泊中は、船上の照明、給湯、調理などの発電のために燃料を燃やし、同市の大気を汚染しています。

客船が港で停泊する際には、停泊料がかかります。ストックホルムの港公社は、客船の環境対策促進を奨励する目的で、0.5%以下の硫黄分の燃料を使う客船に対して停泊料の割引を実施しています。しかし、今年の夏に同港に停泊予定で、この割引制度を申請した巡行客船は一隻もありません。同市の政治家達は、よりきれいな燃料使用を推進させるための取り締まり方法を模索しています。

巡行客船が低硫黄含有燃料への切り替えに積極的でない理由は費用面にあります。低硫黄含有燃料は、通常の燃料に比べ約25%割高です。ストックホルム市が同燃料の使用を義務化した場合、巡行客船は、バルト海の他の人気都市であるヘルシンキ、サンクトペテルスブルグ、リーガを優先し、ストックホルムを避けてしまう恐れがあります。

また、同港公社により実行可能な対策もあります。例えば、停泊中の客船が陸上の電源に接続可能なようにすることです。しかし、巡行客船の設備や電気の周波数が異なるため、港と船の両側における高額の投資が必要となります。

ちなみに、ストックホルムとフィンランドを毎日往復するシリアライン（Silja Line）社など各社大型フェリーは、環境配慮の一環として硫黄含有分の低い燃料を使い、停泊料金の割引制度を利用しています。

（DN紙03/7/17）

## 新概念「地質学的多様性」 を普及させる

北欧閣僚会議の自然・野外生活・文化的環境作業部会は、「地質学的多様性」という新概念の理解を北欧諸国の自然保護行政に浸透させ、その普及に力を入れることを発表しました。そして北欧5カ国語と英語によるパンフレットを作成しています。英語での表現は'geodiversity'です。

「地質学的多様性」は、土地や景色の特色を構成している岩盤、土壌類、地形や地殻の変化を起す過程などの多様性を意味します。生物の多様性が地質的多様性に密接な関係にあります。

岩盤には様々な鉱物類があり、歴史も多様です。北欧で最古の鉱物は、フィンランドの33億年前のもので、アイスランドの火山噴火により現代になって作られる鉱物もあります。そして、岩盤の上には様々な土壌があります。これらの土壌は、岩盤の鉱物粒子と生物圏の動植物が分解された物質からなっています。北欧の土壌の大きな特色の一つは、氷河時代の影響が多く残っているということです。この点から、北欧は、氷河による地質変化の研究には最適の場所で、その保全が国際的な責任だと言えます。またこの他に、大陸の移動や地殻の動きという大規模な変化により、地震や火山噴火が起こります。これらも地質学的多様性の一部です。

北欧閣僚会議は、96年に初めて地質学的多様性の概念を導入して普及プロジェクトを開始し、2000年には「北欧の自然保護における地質学的多様性」という報告書を発行しています。

ちなみに、イギリスでは、「鉱物と自然保護フォーラム」（Minerals and Nature Conservation Forum）という組織があります。イギリス政府下にある自然保護行政機関「イングリッシュ・ネイチャー（English Nature）」と採石・砂利採取業界が共同で運営する組織で、同業界はイギリスの自然遺産の豊かさや多様性保全への貢献を促進しています。この組織による取り組みは、1998年に自然保護機関と採石・砂利採取業界が共同署名した合意文書から出発しています。

北欧閣僚会議のパンフレットをご希望の方はご一報ください。（北欧閣僚会議プレスリリース03年5月、Minerals and Nature Conservation Forumホームページ）